

発生状況及び要請内容に関する専門家のご意見

専門家	意見
<p>朝野座長</p>	<p>【感染状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年（2020年）は、3月20日ごろより上昇傾向になり、4月7日の第1回目の緊急事態宣言へとつながった。後の振り返りでは、昨年は3月の末に感染のピークをむかえていた。 ・ 今回、いつ増加のトレンドに入ったかについて検証すると、2月の末に10代、20代、30代の感染者数の下げ止まりがみられ、3月初めに40代、50代、60代の下げが止まり、増加に転じた。見張り番指標（注：20・30代陽性者数の7日間移動平均前日増加比が4日連続1を超過）では3月5日にアラートが出ている。増加の局面が明らかになったのは3月10日以降であった。その点では見張り番指標は増加の早期の予兆に有効であったと考える。 ・ <u>これらの時点の2週間前にトレンドの変化が起こっていたので、緊急事態宣言下の2月の中旬に若者を中心に行動の変化が起こっていたことになる。</u> ・ <u>現場では、変異株の増加が急激に起こっている実感がある。変異株の感染力や病原性の解析を進める必要がある。</u> <p>【対策に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>大阪市内、大阪市外がともに増加傾向になっており、時短を大阪府全体に広げることは妥当であるが、先述のごとく、府内全体の20時までの時短が行われていた2月の半ばに増加に転じ、時短を続けている大阪市内も増加に転じたことから、今回の措置そのものの効果が有効性の全体であるとは考えない。むしろ、時短を広げることによるマインドチェンジにも期待したい。</u> ・ 一方で、時短に伴う飲食店や関連する業種への影響にはできる限りの損失への援助を希望するとともに飲食店には感染対策の徹底をお願いしたい。 ・ 病床のひっ迫は60歳以上の感染者数の増加から10日前後遅れる。高齢者の感染者数の増加を抑えれば重症者用病床の増加を抑えることができるので、<u>今後の焦点は高齢者層の感染者をできるだけ減らす対策が重要。</u> ・ 特に高齢者施設、障害者施設へのSARS-CoV-2ウイルスの持ち込みや、拡大が起こらないように、施設の職員や入所者に対するPCR検査の機会を大幅に増やすことが求められる。 ・ 流行の兆候を探知するモニタリングも稼働していたことから、その効果検証をお願いしたい。また、モニタリングPCRを若者の世代に参加してもらえるような工夫が必要。 ・ 緊急事態宣言中に増加の種がまかれていた可能性から、今後の緊急事態宣言のあり方や、まん延防止等重点措置の効果的運用法には幅広い層、特に若者の意見を取り入れることが重要と考える。 <p>大阪府として若い世代の意見を定期的に聴く機会を設け、一緒に考え、対策に反映することを進言する。また、感染対策のメッセージも若者自身の声と目線で発してもらえれば共感が得られると考える。</p>

専門家	意見
掛屋副座長	<p>若年者を中心とする新規陽性患者の急増が認められ、第4波の兆しと考える。大阪市内だけではなく、大阪市外の居住者にも患者増加が認められ、<u>大阪市外へも対策の強化が求められる</u>。大阪府下の緊急事態宣言解除後に人々が活動を再開したこと、さらに年度末で転勤や入学等で人の移動や会合も多い時期であり、今後も患者増加の要因をはらんでいる。そのため、<u>大阪市全域の飲食店等への時短要請の期間延長、および大阪府全域への拡大が必要である</u>と考える。患者急増の数週後には重症病床が逼迫することが危惧される。重症病床のみならず、軽症・中等症病床の十分な確保をお願いしたい。また、第3波では、医療機関のみならず高齢者・障害者施設でクラスターが多く認められた。小規模病院でも十分な感染対策を行うことができるように指導いただきたい。とくに高齢者・障害者施設では感染専門スタッフへの相談体制が十分でない可能性があり、地域の病院や保健所の専門家に気軽に相談できる体制づくりを期待する。飲食店に対しては時短要請を繰り返すだけではなく、再開できるときに安全・安心な感染対策が充実した店舗になれるように設備の充実や指導をお願いする。</p>
佐々木委員	<p>3月1日の緊急事態宣言解除後、新規陽性者数は、3/4～3/10：76.9人（前週比1.04倍）、3/11～3/17：101.6人（前週比1.32倍）、3/18～3/24：153.7人（前週比1.51倍）と、いわゆる下げ止まりから再増加傾向にある。特に、<u>直近4日間は、3/22：79人、3/23：183人、3/24：262人、3/25：266人と急増しており、このまま放置すると、高い確率で第4波が襲来することが予測される</u>。特に、直近の感染者の増加は、1週間前までの高齢者の増加と異なり、<u>20から30代の若年者層、大阪市内の居住者、夜の街（飲食店）関係者や滞在者の増加による</u>ところが大きく、その原因として、若者を中心とした送別会や宴会などの飲食機会や密接な接触機会の増加が考えられるが、<u>今後さらに歓迎会や花見などの感染機会の増加が危惧される</u>。感染蔓延前の今の時期に感染拡大を押さえ込むことが重要で、そのためには、個人に自粛を促すだけでは不十分で、再度、飲食店や遊興施設などのさらなる時間短縮の延長や時短地域の拡大を図るなどの制限を継続、さらには強化すべきである。飲食店の時短要請（21時まで）の継続と要請地域の拡大（大阪市から大阪府下全域）は、取り得る現実的な選択肢であると思われるが、医療の立場からすると、時短要請は20時までの方が望ましい（この1時間の差は感染対策上大きいと思われる）。いずれにせよ、その効果についてはできるだけ早期（2週間以内）に検証を行い、さらなる感染拡大の兆候がみられれば、躊躇なくより強力な制限策をとるべきである。</p> <p>急増している感染者の中で変異株の割合の詳細は不明であるが、若年者の率が高くなっている傾向があることなどから、かなり高率に変異株が混じていることが推測される。世界的にみても、今後は変異株が感染の主流になると考えられるので、<u>変異株検査体制の充実が急務である</u>。大学などでのゲノム解析検査の拡充が最重要である（既知の変異株以外の変異もチェックするため）が、同時に、<u>現在PCRを行っている施設に対しても、変異株のスクリーニング検査ができるように、試薬の提供などの積極的な援助により、変異株の検査能力を早急に高める必要がある</u>。</p>

専門家	意見
茂松委員	<p>感染者が再び増加する傾向が見られる状況を考えると、先般述べさせていただいた意見と同様の内容であるが、<u>飲食店における対策を徹底すべき時期に至ったのではないか。</u></p> <p><u>現状の対策を維持したままであれば、爆発的な感染が起こる可能性は高いと懸念している。飲食店に対して、①飛沫防止用アクリル板を個別設置すること、②食事は個別に提供すること、③その他、店への滞在時間短縮すること、④食事中は会話をしないこと、⑤飲食時以外はマスク着用すること、等を求めているかどうか。</u></p> <p><u>深刻な経済状況の飲食店、日常生活で制限を余儀なくされている府民に、更に厳しい協力をお願いするのは忍びないところではあるが、飲食店の感染対策を強化し、立入検査を実施するなど、山梨県で行われている「やまなしグリーン・ゾーン構想」のような取り組みの推進を検討していただきたいと思う。</u></p>
白野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・今週に入ってから感染者数の急上昇に、医療現場としても困惑するとともに、緊急事態宣言による抑制効果はそれなりにあったことを実感している。 ・第3波の際に一般の救急医療を縮小するなどして COVID-19 の重症者の受け入れを増やした余波で、まだ救急医療の体制は完全に元に戻っておらず、<u>現在重症病床使用率は 20% 台であるが、すぐに増加しひっ迫すると見込まれる。</u> ・変異株については、<u>変異株 PCR 検査陽性率は 28.7% であるが、今後検査を拡大するとさらに高まると考えられる。変異株が重症化しやすいかどうかはまだ議論の余地はあるが、最近、全体の感染者数が増え始めてから重症者数が増えるまでの期間が短く、また、若年者も重症化している印象はある。</u> ・第3波の初期に年末年始の人の移動、会食などで感染者数が急増したのと同様、<u>年度変わりの人の移動に伴う急増が予想される。反省を生かし、早めにブレーキをかける必要がある。</u> ・<u>少なくとも、21 時までの時短要請の継続、花見や歓送迎会などの自粛は継続すべきであると考える。</u>

専門家	意見
<p>倭委員</p>	<p>緊急事態措置解除後、2週間で7日間毎の新規陽性者数は2倍に増加している。特に20～30代の新規陽性者数が急増しているが、その他の年代も増加していることから、感染の急拡大が懸念される。変異株の陽性率の上昇も鑑みれば、この傾向は今後も続くと推測される。居住地別では、大阪市内が直近1週間で急増しているが、大阪市外も引き続き増加している。夜の街の関係者及び滞在者の割合も増加傾向にあり、直近では2月下旬から3月上旬と同水準に達している。市内外居住者ともに感染経路不明者の割合が増加している。これらの感染状況と、年度初めも人流の増大など感染拡大の契機が増えることから、現在要請している大阪府全域の飲食店等への21時までの時短要請について、引き続き4月1日から21日までの3週間継続するとともに、大阪市内のみならず大阪府全域にも同様の時短要請を拡大して行う必要があると考える。また、3週間の継続後の感染状況に改善が認められなければ、大型連休による人流の増大も予想されるため、時短要請のさらなる継続が必要になると考えられる。</p> <p>分科会におけるモニタリング指標の状況では3月25日時点で、「重症病床確保病床数の占有率」「陽性率」「10万人あたり新規報告数」を除き、国の分科会のステージIIIの基準を上回っている。さらに、週・人口10万人あたり新規報告数数も、大阪市内居住者が横ばいから直近1週間で急増に転じ、分科会指標ステージIIIの基準15人以上を上回った（直近4日間における感染経路不明割合は、市内居住者が6割強と高い状況が継続。60代以上の人口10万人あたり新規陽性者数は市内で増加。）。これらの大阪市内の状況を考えると21時までの時短要請だけでは感染拡大はおさえられないと思われる。緊急事態宣言解除の際には引き続きの感染対策が必要であるとの条件がついていたが、それらが必ずしも遵守できていないことが予想される。府民への再度の周知徹底が求められる。</p> <p>上記状況から考えると、さらなるリバウンド防止対策として、少なくとも大阪市におけるまん延防止等重点措置の要請を視野に入れる段階にあると考え、週・人口10万人あたり新規報告数15人以上を上回った段階で他の指標も考慮しつつ実際に要請することが必要なのではないかと考える。</p> <p>大阪府としては、重症者数も増加に転じており、引き続き、変異株の監視体制を強化するとともに、さらなる病床確保など医療提供体制の整備に取り組む必要があると考える。</p>